



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,608	△2.9	314	△46.3	307	△46.4	239	△28.4
28年12月期第2四半期	4,746	△6.5	584	△27.3	573	△27.7	335	△35.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	38.32		—					
28年12月期第2四半期	53.54		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	10,328	6,339	61.4	1,013.21
28年12月期	10,110	6,222	61.5	994.50

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 6,339百万円 28年12月期 6,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	1.6	820	△19.3	800	△20.4	560	△14.1	89.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	6,257,900株	28年12月期	6,257,900株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	1,091株	28年12月期	1,091株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	6,256,809株	28年12月期 2 Q	6,256,809株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米国新政権の政策変更、欧州情勢の不確実性等による世界経済が先行き不透明の中、企業収益の拡大、雇用情勢の上向き等、緩やかに回復しております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省は平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定に関する議論を本格的に開始しております。医療機関の病床機能の分化、医療と介護の提携、地域包括ケアシステム等の在宅医療推進に焦点を絞り、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような事業環境のもと、当社は主力製品である臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）を導入した施設へのフォロー対応等に注力すると同時に、更新需要対応及び新規施設に対しての提案活動を継続的に推進してまいりました。検体検査自動化システムは、「CLINILOG V4」の国内・海外大型案件の獲得に努め、中国において新たなビジネスパートナーと具体的な販売代理契約に向けた交渉を進めております。血液検査事業につきましては、アライアンスを通じて凝固製品を新たな市場（周産期分野）へ展開することといたしました。電解質OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、新規OEM候補先を増やすため、国内・海外の生化学分析装置メーカーへ積極的にアプローチしております。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に、定量的な目標を設定し、製造原価の工程・歩留まりの改善等に取り組んでおります。また、時代に沿った働き方の見直し及び働きやすい職場環境を整えながら、生産性向上を実現するため、「人事制度プロジェクト」を通じて就業規則、賃金・評価制度の整備・改定に向けた総合的な議論を進めております。

研究開発につきましては、GL-3（検体検査）に付随するサブシステム（輸血・細菌検査等）の開発を年内完成を目指して推進しております。また、検体検査自動化システムは、海外規制対応に加え、国内・海外顧客要望の高い大型モジュールの開発を開始しております。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制対応に継続して取り組んでおります。設備投資につきましては、平成28年6月に決定した江刺工場の新棟建設による増設工事は順調に進んでおります（平成29年8月末竣工予定）。江刺工場の増設に伴い、生産部門の配置転換、人員増強等を進めております。また、平成29年4月に新規卒業者17名を採用し、営業、システムエンジニア、生産部門へ効率的な人員配置を行っております。

海外展開につきましては、米国提携先へ分析前工程モジュールをベースとした分注機のOEM販売は堅調に推移しております。中国事業の展開につきましては、平成28年9月に設立した中国（上海）駐在員事務所を中心に、現地の市場マーケティング及び需要調査に努め、新たな中国企業とのアライアンスの可能性に向けて、具体的な商談をサポートしております。

当第2四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	2,178,545	45.9	2,226,004	48.3	47,458	2.2
検体検査装置	347,720	7.3	291,509	6.3	△56,210	△16.2
臨床検査情報システム	1,282,497	27.0	1,247,908	27.1	△34,589	△2.7
検体検査自動化システム	548,327	11.6	686,585	14.9	138,258	25.2
臨床検査試薬	1,179,982	24.9	1,102,362	23.9	△77,620	△6.6
消耗品	942,793	19.9	938,156	20.4	△4,637	△0.5
その他	444,753	9.3	342,055	7.4	△102,697	△23.1
合計	4,746,075	100.0	4,608,578	100.0	△137,496	△2.9

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、主にOEM先の販売が低調に推移した影響で減収となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少したことにより微減となりました。一方、検体検査自動化システムは、国内・海外大型案件が増加したことに加え、米国提携先へのOEM販売が増加した結果、売上高は2,226,004千円(前年同期比2.2%)

増)となりました。

② 臨床検査試薬

海外販売が堅調に推移したものの、OEM販売及び国内の直接販売が減少した結果、売上高は1,102,362千円(同6.6%減)となりました。

③ 消耗品

消耗品の販売数量が微増したものの、OEM先との価格改定の影響で前年並みに推移し、売上高は938,156千円(同0.5%減)となりました。

④ その他

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は342,055千円(同23.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,608,578千円(同2.9%減)となりました。利益面につきましては、検体検査自動化システムは増収となりましたが、臨床検査情報システム及びOEM販売の減収により、売上総利益は2,137,654千円(同7.8%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、引き続き不要不急の経費を削減する一方で、主に研究開発としてGL-3のサブシステムの開発を推進するため、業務委託費等が増加いたしました。その結果、営業利益は314,180千円(同46.3%減)、経常利益は307,664千円(同46.4%減)、四半期純利益は239,786千円(同28.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ217,405千円増加し、10,328,088千円となりました。流動資産は同437,368千円の減少、固定資産は同654,772千円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により1,061,783千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、江刺工場の増設等に伴い、建設仮勘定が587,892千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ100,359千円増加し、3,988,639千円となりました。流動負債は同240,431千円の減少、固定負債は同340,789千円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、従業員特別賞与の支給等により、その他が278,076千円減少したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の借入により、長期借入金が340,000千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ117,047千円増加し、6,339,449千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、前回(平成29年2月8日発表「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載)の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,811	1,639,167
受取手形及び売掛金	4,218,730	3,156,947
商品及び製品	409,876	452,276
仕掛品	328,218	301,950
原材料及び貯蔵品	495,764	564,774
その他	177,597	240,453
貸倒引当金	△4,218	△3,156
流動資産合計	6,789,781	6,352,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	567,882	556,863
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	712,543	1,300,435
その他（純額）	254,166	343,426
有形固定資産合計	2,891,219	3,557,351
無形固定資産	73,269	62,816
投資その他の資産	356,412	355,506
固定資産合計	3,320,902	3,975,674
資産合計	10,110,683	10,328,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,197	1,120,591
短期借入金	960,000	940,000
未払法人税等	17,121	85,994
製品保証引当金	81,718	41,370
賞与引当金	8,052	103,779
その他	872,917	594,841
流動負債合計	3,127,007	2,886,576
固定負債		
長期借入金	720,000	1,060,000
退職給付引当金	18,379	19,301
資産除去債務	6,309	6,353
その他	16,584	16,407
固定負債合計	761,273	1,102,062
負債合計	3,888,280	3,988,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,079,023	5,193,673
自己株式	△594	△594
株主資本合計	6,210,588	6,325,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	14,210
評価・換算差額等合計	11,813	14,210
純資産合計	6,222,402	6,339,449
負債純資産合計	10,110,683	10,328,088

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,746,075	4,608,578
売上原価	2,428,772	2,470,924
売上総利益	2,317,303	2,137,654
販売費及び一般管理費	1,732,657	1,823,474
営業利益	584,645	314,180
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	262	262
固定資産売却益	—	1,000
その他	1,858	2,086
営業外収益合計	2,131	3,351
営業外費用		
支払利息	7,047	5,234
為替差損	5,279	3,397
その他	485	1,235
営業外費用合計	12,813	9,867
経常利益	573,963	307,664
特別損失		
事業分離における移転損失	114,987	—
会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	114,987	4,000
税引前四半期純利益	458,975	303,664
法人税等	123,965	63,878
四半期純利益	335,010	239,786

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	458,975	303,664
減価償却費	94,023	109,724
事業分離における移転損益(△は益)	114,987	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,194	△1,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	120,497	95,726
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△52,211	△40,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	922
受取利息及び受取配当金	△272	△265
支払利息	7,047	5,234
売上債権の増減額(△は増加)	1,194,564	1,061,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,260	△85,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,983	△66,605
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,265	△144,749
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△495,306	△246,016
その他	284	4,340
小計	1,129,888	997,209
利息及び配当金の受取額	272	265
利息の支払額	△7,329	△4,459
法人税等の支払額	△163,239	△5,584
法人税等の還付額	—	27,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,592	1,014,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,522	△732,935
無形固定資産の取得による支出	△12,466	△1,316
その他	△3,637	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,627	△734,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△430,000	△180,000
配当金の支払額	△125,136	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,136	194,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,828	475,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,934	1,163,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,763	1,639,167

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。